



Annual Report 2024

2024年度年次報告書 | 2024.09-2025.08

児童労働撤廃に向け、日本からできること

ACE 代表 岩附由香 × 副代表 白木朋子



2025年は、SDGsの目標8.7が掲げる「あらゆる形態の児童労働の撤廃」の達成期限。しかし、今年6月に国際労働機関(ILO)とユニセフ(国連児童基金)から発表された最新の報告書によると、世界では1億3,800万人の子どもが児童労働に従事していると推計され、これまでの11倍のスピードで取り組まなければ、SDGs全体の目標達成年である2030年までの児童労働撤廃も難しいと指摘されています。

この現実をACEとしてどう受け止め、児童労働撤廃のためにNGOとしてどのような役割を果たしていくべきか。ACE代表の岩附由香と副代表の白木朋子の対談を実施しました。

4年ぶりに公表された推計レポート

—今年発表された児童労働の世界推計、どう受け止めましたか？

岩附 正直、コロナ後の期間なので増加を覚悟していました。ところが、減っていた！これが第一印象です。アフリカでは子どもの人口自体は増えているけど児童労働者数はあまり増えていないので、割合としては減少している。他の地域での減少もあって全体的に改善傾向が見られました。ただし「2025年までにあらゆる形態の児童労働を撤廃する」というSDGsの目標と比べると程遠く、終わりが見えない感覚もありました。

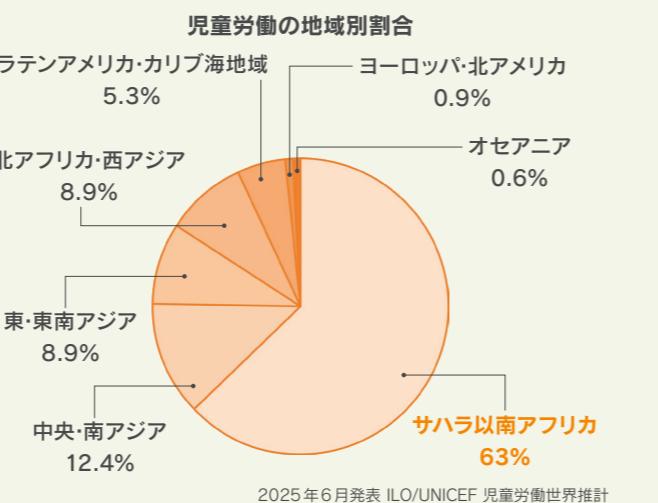
白木 私も、前回(4年前)発表された推計で人数が増加していたのが衝撃的だったこともあり、コロナの影響でさらなる悪化を予想していました。減少していくほつとした反面、レポートに記載された「2030年までに撤廃するには現在の11倍のスピードが必要」という数字には事態の深刻さを実感しました。多少なりとも前進した部分はあるものの、改めて大変なことだと実感しています。

2025年を目指としたことで進んだ取り組み

—SDGsの目標8.7(2025年までの児童労働撤廃)の達成が難しいことが明らかになりました。

白木 もともとかなり難しい目標だと感じていました。でも、具体的な目標があったからこそ企業や政府が動いたのも事実です。例えば多くの企業が「2025年までに原料調達を改善する」と掲げて進めてきたし、2025年を意識して前進してきた感覚はあります。今年6月に院内集会を開いた(P10参照)ときには、企業や政府関係者、NGOなど多様な立場の人

が集まり、児童労働について語る人が増え、チョコレート業界では心強い変化が見られています。2025年という目標が達成できなくても「じゃあ次は2030年に向けて何ができるか」と議論を継続させる力があります。



国際社会の停滞とACEが果たすべき役割

—レポート発表後、関係者の取り組み姿勢に前進はありましたか？また、ACEがNGOとして果たすべき役割は何でしょうか？

岩附 むしろ変化がないことに苛立ちを感じているくらいです。2025年7月にニューヨークで開催された「国連ハイレベル政治フォーラム」では、ACEがサイドイベントを開催しました(P10参照)が、それ以外では児童労働への言及がほとんどありませんでした。その背景には、児童労働分野において最大のドナー(資金援助)国だったアメリカからの資金がトランプ政権により停止されたことによる影響もあると思います。世界中で多くのプログラムが停止し、多くの組織が事業縮小を余儀なくされており、国際機関も予算削減のために手が回らなくなっているようです。これまで国際機関が担ってきた役割、つまり国際会議などの議論の場に児童労働というアジェンダを出し、この分野に真剣に取り組む人々をつなげていく役割をACEが果たしていくべきだと感じています。来年2月にはモロッコで児童労働世界会議が開催されるので、会議への出席やサイドイベントの開催などを通じて、関係者との連携を強めています。

白木 私たちの強みは、現場で影響を受けている子どもたちや家族の声を届けられることです。まだ児童労働問題を知らない人に伝えるのはもちろん、政府機関と一緒に仕事をしていく中でも、現場のリアルを共有することで政府の政策と現実のギャップを埋めていくのは非常に重要なと感じています。現場を知っているからこそ、データだけでは見えないことも見えてくる。例えば貧困と児童労働の関連もそうです。「貧困が解消しないと児童労働も解決しない」と思われがちだけど、本当にそうなのか。現場では必ずしもそうではない事例もあります。たとえば、ACEの支援地域では、コロナ禍に多くの家庭の収入が減少しましたが児童労働は増えませんでした。工夫次第で児童労働を予防し改善できる部分もある。こうした現場の状況を踏まえ、きちんと分析していかないと考えています。

児童労働フリーゾーンによる期待

—ACEは2018年からガーナで「児童労働フリーゾーン」(P6参照)を広げていくための制度づくりに力を入れてきましたが、今後の展望をお聞かせください。

白木 児童労働を解決するためには教育や福祉、労働・経済政策など分野を超えた連携が必要で、「児童労働フリーゾーン」にはそれを可能にできる可能性を強く感じています。2030年を次の目標として大きな変化を生んでいく、ということをみんなで意識して、それぞれの立場の役割を認識し連携していけば、11倍のスピードに近づく可能性はあると思います。

岩附 児童労働フリーゾーンが制度として続いていくためには資金も必要です。国際的な援助資金が減っている中でどうやって資金を確保していくのかという点は、世界的にも大きな課題であり、関心事なんです。政府の資金と民間の資金を合わせてうまく資金を回す仕組みができたら、それこそ児童労働だけ

ではなくさまざまな社会課題の解決にとって大きなヒントになるはずなので、ACEとしても児童労働フリーゾーンの取り組みを通じていろいろな挑戦をしていきたいと考えています。

白木 さまざまな取り組みを通して実感するのは、公教育や社会福祉といった国の公共セクターがきちんと機能していないと、子どもや女性など弱い立場にいる人達が守られず、児童労働を生む要因になっているということです。公共セクターを支える必要がありますが、国際的な援助資金が減っている中、経済活動を通じて支え合う仕組みをつくることが期待されています。そこで企業が果たせる役割は大きなものです。私たちNGOは、ありきたりのしがらみに縛られず、「もっとこうできるよね」という新しい発想を投げかけていきたいと思います。

—カカオ危機など、気候変動の影響も大きいですね。

白木 気候変動と児童労働の関連性への注目も高まっています。ガーナのカカオ生産地では気候変動などの影響でカカオの収量が激減する「カカオ危機」が起きていますが、世界的に見ても農業に従事する児童労働者が多いので、収量減少により家庭の貧困が深刻化すると児童労働のリスクが高まります。いま私たちがILO(国際労働機関)と進めてるプロジェクトでは、バイオ炭による生産性向上など、気候変動への適応と児童労働削減を組み合わせた取り組みをパートナー企業と連携して行っているので、こういったことも進めていきたいです。

支援者のみなさまへ

—最後に、支援者の方へメッセージをお願いします。

岩附 今年もご支援ありがとうございました。来年は「児童労働世界会議」もあり、また一つギアを上げていかなけれど感じています。世界の仲間と知見を共有し、新たな連携の可能性を探る場として活用し、ACEのガーナでの活動やアドボカシーにつなげていきます。日本の子どもの権利に関する活動も広がっているので、支援者のみなさまにもお伝えしていかなければと思います。また、昨年度はACEの職員が増え、新たな可能性が広がっていることを感じます。スタッフの「やってみたい」を応援する役割も担っていきたいです。



白木 ACEは小さな団体から始まりましたが、皆さんの一つ一つのご支援の積み重ねでここまで来られました。大きな支えをいただいていること、心から感謝しています。「11倍のスピード」と言われても一団体だけでは到底無理です。だからこそ一人ひとりが少しづつ力を合わせて加速していく。その積み重ねが大きな変化につながります。児童労働フリーゾーンをはじめ、見えてきた可能性を形にしていくためには、継続して取り組み続けることが重要です。これからも共に歩んでいただければ嬉しいです。

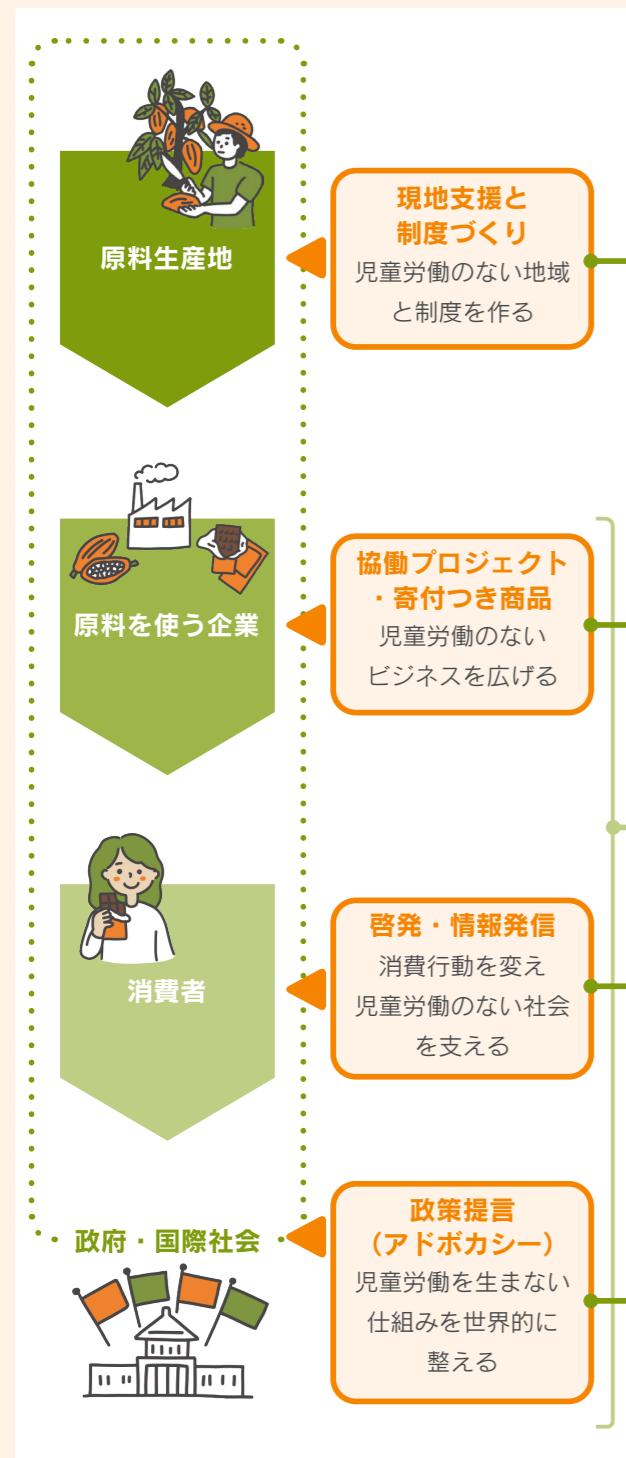
ACE の活動

ACEがめざすのは、児童労働がなく、子どもの権利が守られる世界。

児童労働をはじめとする子どもの権利が侵害される社会課題の背景には、社会の「システム」の構造的な課題があると考えています。そのためACEは、子どもをとりまく様々なステークホルダー（関係者）に働きかけて社会のシステムを変え、世界の児童労働の撤廃と、日本の子どもの権利の実現をめざしています。

児童労働撤廃

ACEは、力カオの生産地から企業、政府、消費者まで、原料の生産から消費の全過程に働きかけことで、児童労働のない社会を実現します。



スマイル・ガーナ プロジェクト

ガーナの力カオ生産地で、危険な労働にさらされている子どもたちを守り、教育を支援する活動を行っています。住民の意識啓発、見回り活動、学用品や給食の支援、家庭の収入向上などを実施しています。

児童労働フリーゾーン認定制度の確立と普及

児童労働フリーゾーンとは、「児童労働の予防と解決のための仕組みが整っている地域」のこと。ガーナ政府が定めた認定要件を満たしている地域を児童労働フリーゾーンと認定し、それをガーナ全土に広げていくことで国全体から児童労働をなくすための制度づくりをガーナ政府が進めており、ACEも支援しています。

JICAの委託事業では制度づくりの支援を、ILOとグリコの委託事業では児童労働フリーゾーンと認定される地域を広げるための活動を行っています。

ビジネスと人権

近年は企業にも人権尊重の責任があるとされ、企業活動での人権状況を把握し公表することがあらゆる企業に求められています。ACEはビジネスと人権に関する企業の課題解決をお手伝いし、協働することでより大きな社会的インパクトを生み出し、企業と一緒に持続可能な社会を実現することに貢献しています。

企業・政府・消費者の連携促進

力カオ業界全体で児童労働の撤廃をめざすべくチョコレート企業各社との連携を進めるほか、消費者への啓発活動、政府への政策提言を行っています。

エンゲージメント

ウェブサイトやSNSでの情報発信、講師派遣や寄付キャンペーンの実施など、児童労働や子どもの権利について広く知らせ、課題を解決し社会をより良く変えるための仲間を増やす活動を行っています。

児童労働に関するアドボカシー（政策提言）

グローバルな政策提言活動としては、国際ネットワークへの参加や児童労働に関連する国際会議への出席などを行っています。国内では、国会議員や関係省庁者との意見交換会、勉強会などを、ACE単独のほかネットワークを通じて行っています。

ACE のパーパス | 究極的な存在意義

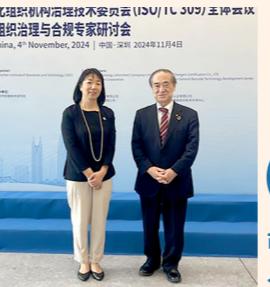
世界の力を解き放つ - 子どもたちに自由の力を。すべての人に変革の力を -



P5 学校給食や学用品支給で出席率 100% を維持



P6,7 児童労働フリーゾーン
初の認定に向け、本審査に向けた準備が着々と進行中



P9 市民社会代表の役割に就任、
人権保護のための政策提言を進める



P8

大手チョコレート企業各社が
継続的な取り組みを宣言



P13 目標 1,000 万円の
クラウドファンディングを達成



P10 院内集会と国連イベントで
児童労働撤廃への
連携強化を世界に訴え

日本の子どもの権利推進

「子どもにも権利がある」という理解を子ども自身やおとなに広げるため、啓発やネットワーキング、政策提言活動を行っています。

広げよう！子どもの権利条約キャンペーン事務局

日本国内で子どもに関わる活動をしている団体によるネットワーク組織「広げよう！子どもの権利キャンペーン」の事務局を務めています。子どもの権利に関するオンラインセミナー、子どもの声を政府に届ける「子どもメガホンプロジェクト」等を実施しています。



P11

約 2,600 人に
子どもの権利を伝えました

沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト

子どもの貧困率が全国で最も高い沖縄県で、県内のNPOと協働で実施しています。子ども支援者向けの研修や子ども向けのワークショップ、おとなと子どもの「しゃべり場」等を通じて、子どもの権利の実現とウェルビーイングの向上をめざしています。



P12 子どもの権利を伝え子どもの声を聴く場づくりを推進

子どものセーフガーディング普及

意図的かどうかに関わらず、活動によって子どもにいかなる危害も及ぼさないように組織として努める「子どものセーフガーディング」の取り組みを、自団体で推進するほか、子どもに関わる他の団体・組織への普及活動にも力を入れています。



P11 研修・ワークショップのほか
団体に導入するための伴走支援も実施

「しあわせへのチョコレート」プロジェクト

スマイル・ガーナ プロジェクト

力カオ生産地の子どもを危険な労働から守り、児童労働に頼らない持続可能な力カオ生産を実現する

今年度も、高い出席率を維持することができました！



学用品を受け取った子どもたち(村の幼稚園～小学6年生)

住民ボランティアによる「子ども保護委員会」の見回り活動を通じて、児童労働していた子ども19人を特定し、全員が学校に通えるようになりました。さらに、これらの子どもを含む困窮家庭の子ども40人に学用品を支給し、学びを支える環境を整備。学校給食の支援も継続することで、子どもたちが継続して学校で学べるように取り組んだ結果、通年でほぼ100%の出席率を維持しています。

若者や力カオ農家の経済的自立に向けた新たな取り組みがスタート

教育課程を終えた若者を対象とした職業訓練を実施。11人の若者が、仕立てや理髪を学び、職を得ることをめざしています。また、力カオ農家の経済的な自立を促すために、農村貯蓄貸付組合を立ち上げました。共同で貯蓄することで融資を受けるとともに、コミュニティ共同の取り組みを支えるための基金を積み立ててる仕組みを作りました。100人の力カオ農家が参加し、毎月20ガーナセディ(約280円)の貯蓄と基金への積み立てが始まりました。



初めての融資を受け取る微笑む農村貯蓄貸付組合メンバー



服の仕立ての訓練を受ける若者たち
(写真左と右、中央は講師)

プロジェクト卒業エリアでのフォローアップにより住民のモチベーションが向上

「スマイル・ガーナ プロジェクト」をすでに卒業したエリアでも、児童労働フリーゾーン(P6参照)の認定要件を復習するための研修を実施しました。「子ども保護委員会」、教員、村のリーダーなど160人が参加し、住民が行う村の見回り活動のモチベーション向上につながりました。



研修にて、プロジェクトスタッフの説明を真剣に聞いている村の住民たち

プロジェクト概要

Sustainable Management of cocoa farm and Improved Life via Education for the elimination of child labour

 ガーナ	実施期間・地域	2009年～現在 アシャンティ州アチュマンブニア郡 2018年～現在 アハフォ州アスナフォ・サウス郡
これまでの実績		12の村とその周辺集落にて、672人の子どもを児童労働から解放し、4,622人の教育環境を改善
パートナー団体		CRADA (Child Research for Action and Development Agency)

JICA 委託事業

ガーナ共和国・児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト

児童労働のない社会をつくるための国の仕組みをガーナで機能させる

児童労働に関する政策や省庁・政府機関の連携を強化



研修にて、プロジェクトスタッフの説明を真剣に聞いている村の住民たち

児童労働フリーゾーンとは、児童労働の予防と解決のための仕組みが整っている地域をさし、ガーナ政府が策定したガイドラインに定められた認定要件を満たしている地域(ゾーン)を、国がアセスメント(審査)を通じて認定する制度。認定要件には、コミュニティの学校環境の整備や、児童労働に直面する子どもや家庭への支援、コミュニティや自治体レベルにおける子どもの保護に関する規則や条例の制定などが含まれます。これらに関連する政策や主幹となる省庁などと対話し、政策が相互に機能し合うよう支援しています。

認定のための政府による審査の実施に向けて体制整備が前進

児童労働フリーゾーンの認定を審査(アセスメント)する政府のチームの立ち上げや、審査のためのデータ収集ツールの整備を支援しました。

政府による審査を受ける準備ができるかを確かめるための、郡とコミュニティでの事前審査(プレアセスメント)を実施しました。



政府の専門技術委員会と
国のアセスメントチームによる合同会議

郡とコミュニティで児童労働フリーゾーン実現のための仕組み構築が進展

昨年から活動を継続している2つの郡では、児童労働フリーゾーン認定要件を満たすための活動として、郡の行政機関を対象とした研修を実施したほか、2郡の各優先エリアに含まれる20村において、児童労働の監視・改善に向けた活動の定着やコミュニティの規則や活動計画の策定などを支援しました。

また、2025年3月からは、新たに2つの郡への支援を開始。すでに各コミュニティで活動している企業やNGOなどが連携、調整しあって、コミュニティを支援する活動を実施しています。

*このプロジェクトは、アイ・シー・ネット株式会社とデロイト トーマツ コンサルティング合同会社と共同事業体を組んで国際協力機構(JICA)より受注したもので、2024年1月～2027年1月の3年間で実施するものです。



コミュニティでの研修の様子

「しあわせへのチョコレート」プロジェクト

チョコレート企業、国際機関の委託による ガーナでの児童労働撤廃に向けた事業の実施

企業の調達地を含む力カオ生産地で、児童労働フリーゾーン
認定エリアを広げ、国全体での児童労働撤廃に貢献する

コミュニティでの仕組みや行政機関との連携を強化することができました

ACEは2022年より、江崎グリコのガーナの力カオ調達地で児童労働フリーゾーン(P6参照)認定要件に準じた仕組みを構築する活動を実施しています。対象16村のうち、基礎調査で特に児童労働のリスクが高いと判断された順に活動を進め、今年度は8村で活動しました。住民グループによるモニタリング活動の定着や、世帯登録を通じた児童労働のリスクのある子どもの把握などを継続しました。また郡の社会福祉や教育の関係機関とコミュニティ支援のための連携体制も強化しました。



世帯調査により世帯ごとの情報を把握

日本政府支援による国際労働機関(ILO)のプロジェクトを受託し、 活動を開始しました



子どもの保護・児童労働についてのコミュニティ研修

児童労働フリーゾーンに認定される地域を増やしていくことをめざしたILOのプロジェクト「ガーナ共和国力カオ生産地域における児童労働撤廃に向けた気候変動への適応力強化(CLIMATE-COCOA)」を受託し、活動を開始しました。2025年度(单年度)の短いプロジェクトですが、JICAによる「児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト(P6参照)」とも連携しながら、認定に必要な仕組みの構築を進めています。

力カオ生産地に隣接した金鉱山での 児童労働リスクの実態がわかってきました

近年ガーナでは、金鉱山の開発による力カオ農地の減少が深刻な問題となつておらず、国際ニュースでも取り上げられるほどになりました。ILOのプロジェクトを実施しているコミュニティにも金鉱山開発エリアが隣接しており、金鉱山での労働に子どもたちが巻き込まれるケースが増えていることがわかりました。このプロジェクトでは、JICA委託事業とも連携しながら、鉱山労働の児童労働についてもコミュニティでの予防に力を入れていきます。



ILOプロジェクトの対象コミュニティに隣接する
金採掘現場

企業・政府・消費者の連携促進

企業・政府・消費者の参画を促し公正な消費と変革を推進する

企業が連帯し児童労働撤廃へ業界変革の一歩

ACEは「開発途上国における サステナブル・カカオ・プラットフォーム」(事務局:JICA)児童労働分科会を主導し、分科会やメディア勉強会を開催しました。SDGsの目標8.7が掲げる「2025年までに児童労働をなくす」という目標に対し、現実には達成は遠い状況にあります。そのような中で、大手チョコレート企業をはじめ、NGO、政府、業界団体といった多様な関係者が肩を並べ、取り組み事例を共有し、児童労働撤廃への継続的なコミットメントを共同で表明しました。これは、セクターを超えた協働による変革の兆しを示す重要な一歩となりました。



児童労働撤廃に向け、
分科会メンバーでコミットメントを掲げた

不二製油レポートへの第三者コメントを継続し 外部評価で信頼性と透明性を強化

不二製油が発行する「サステナブル・オリジン」アニュアルレポートに対し、2021/22版から第三者コメントを担当し、2022/23版でも継続しました。児童労働問題を含む持続可能な力カオ調達に関する取り組みを企業の外部の立場として評価し、課題や展望を提示。第三者としてのコメントを通じて、企業の取り組みの信頼性と透明性を高めるとともに、業界全体における責任ある調達の推進を後押ししました。



外部評価として第三者コメントを通じ
信頼性と透明性を強化

講演・イベント・商品を通じ児童労働問題の理解と解決へ向け広く啓発

学校講演や阪急うめだ本店でのトークイベントなど計14件の啓発活動を実施し、964名が参加しました。ACE設立25周年を記念して数量限定販売した「ANIDASO(アニダソ)チョコレート」は、ACE支援地産の力カオを使用し、現地の言葉で“希望”を意味する名前を冠したチョコレートとして4,000枚が完売し、約200万円の寄付を集めることができました。また、官民・NGO連携の成功事例として取り上げられるなど、力カオと児童労働の課題について年間を通じ40件のメディア掲載があり、社会への発信力を高める一年となりました。



阪急うめだ本店での「バレンタインチョコレート博覧会2025」にて、副代表白木と市川歩美氏がトークイベント登壇



支援地の力カオを使用し“希望”的名前を冠した
「ANIDASO(アニダソ)」チョコレート。

ビジネスと人権

ビジネスと人権における国家の義務と企業の責任が果たされるよう、各ステークホルダーを刺激しその力を解き放つ

国内人権機関設立を求め、政府に市民社会の声を届けました

2025年4月、ACEは「ビジネスと人権市民社会プラットフォーム」の代表幹事団体となりました。また、ビジネスと人権分野の市民社会組織を代表し、ACE代表の岩附が「ビジネスと人権に関する行動計画推進円卓会議」の構成員に就任し、ビジネスと人権に関する国別行動計画の改訂プロセスに深く関わりました。ほかにも、日本弁護士連合会主催の院内集会などの場で、人権侵害から国民を守るための国の責任を政府が果たすよう、国内人権機関の設立や、ステークホルダーに子どもを含めることなどを求めました。

現代奴隸に関する新たな国際規格に児童労働定義を盛り込むことに成功！



各国代表が集う総会会場にて(写真左:ACE代表 岩附、右:同じくISOエキスパートを務める熊谷委員)

企業の「人権を尊重する責任」がますます求められる中、ISO(国際標準化機構)でも人権に関する国際規格の策定が始まりました。日本規格協会から要請をうけ、ビジネスと人権市民社会プラットフォームの代表幹事も務める岩附が、日本の市民社会代表として「人権関連規格検討委員会」の委員に就任しました。また、エキスパートとして2024年11月の国際会議に参加し、児童労働に関する定義や位置づけについての提案が採用されました。基準策定の議論は今後も続きます。この文書が、児童労働に関する啓発と予防に資することを期待しています。

地域セッション(アフリカ)の共催者に選ばれました

「第14回国連ビジネスと人権フォーラム」が2025年11月24日～26日にジュネーブにて開催されます。当フォーラムは、政府、企業、市民社会、弁護士、投資家、国連機関、各国内人権機関、労働組合、学術界、メディアらが参加し、「ビジネスと人権指導原則」の実施や進捗について議論をする世界最大の国際会議です。ACEとJICAでセッション開催を提案した結果、地域セッション(アフリカ)の共催団体に選出されました。ガーナ政府担当者が登壇し、ACEと共に制度構築を進めている児童労働フリーゾーン(P6参照)について紹介する予定です。

企業におけるビジネスと人権の理解促進を図りました

ACEは「世界の力を解き放つ 子どもたちに自由の力を。すべての人に変革の力を。」というパーサスを掲げ、社会をよりよくするための企業の力を引き出す研修を設計・実施しています。学研グループで行った研修では、近年の報道事例をもとに多数の事例を共有し、人権課題に対する企業の責任と信頼の関係性の理解を深めました。子どものセーフガーディングやレバレッジの概念について紹介した後には、現場での活かし方や他部門との連携などについて活発に議論が行われ、社員一人ひとりが実践にうつすための理解を促進する場となりました。



児童労働に関するアドボカシー

政府と世論に働きかけ児童労働のない仕組みづくりをおこなう

国連ハイレベル政治フォーラムで公式サイドイベントを開催

SDGsの進捗を確認する国際会議である「国連ハイレベル政治フォーラム」が2025年7月にニューヨークにて開催されました。児童労働撤廃の目標も含む目標8が詳細レビューの対象である今年、ACEが中心となり児童労働をテーマに掲げたイベント「2025年までに児童労働をなくすためのSDGs目標8.7に関する対話:児童労働のない世界をどう実現するか?」を企画。国連公式サイドイベントに承認され、7月16日にニューヨークの会場でガーナ政府、児童労働に反対するグローバルマーチ、児童労働連合(米国のNGOネットワーク)と共に開催しました。元児童労働者のユースを含む登壇者が児童労働撤廃を呼びかけ、2025年の国連ハイレベル政治フォーラムで唯一の児童労働をテーマとしたセッションを開催することが出来ました。



児童労働反対世界デー当日に、院内集会を開催 メディアにも多数掲載されました



ACEが事務局を務める児童労働ネットワーク主催で、衆議院議員会館にて院内集会「児童労働ゼロ、その日はいつ?」を開催しました。厚生労働副大臣、外務副大臣、法務大臣、ガーナ大使が出席し、JICA、ロッテ、ACEが登壇しました。リレートークではドイツ大使館やNGOなども発言し、国会議員13名が参加しました。報道件数も多く、広報効果の大きい機会となりました。

ストップ! 児童労働キャンペーンを実施しました

5月15日から6月30日にかけて「ストップ! 児童労働キャンペーン2025」を実施しました。今年のレッドカードアクションではカードをリニューアルし、1アクションにつき100円が寄付となる仕組みで展開しました。SNSでの#STOPCL #ストップ児童労働投稿に加え、イベント参加や寄付などもアクション数の対象に含めた結果、14,185件のアクションが集まり、目標の10,000件を大きく上回りました。



日本の子どもの権利推進

あらゆる人の力を引き出しながら、日本で子どもの権利が守られ、子どもがエンパワーされる社会をつくる

広げよう！子どもの権利条約キャンペーン

子どもに関する活動を行う団体や個人が連携して、子どもの権利の実現と普及をめざしていくムーブメントです。ネットワーク構築、政策提言、啓発等の活動に取り組んでいます。

約2,600人に子どもの権利についての理解や実践を広める場をつくりました！

2024年は日本が子どもの権利条約に批准して30周年を迎えた年として、様々なイベントを開催し、子どもの権利の理解促進や実践交流を図る機会を作りました。「子どもの権利条約フォーラム 2025 in 東京」（11月9日～10日、立教大学池袋キャンパス）では全国から2,129人の来場がありました。オンラインでもセミナー等を開催し、約500名を対象に、子どもの権利に関する専門家や実践者による情報発信を行いました。



子どもメガホンプロジェクトの子どもメンバーを増やして活動をスタート

子どもたちが政策提言活動をするための「子どもメガホンプロジェクト」では、追加メンバーを募集し、これまでの活動を継続するメンバーと新たに加わったメンバー合わせて約20名が活動しています。全国各地の子どもたちがオンラインで話し合いながら、日本の子どもの権利の状況について国連子どもの権利委員会へ子どもたちの声を届けるためのレポートを作成中です。

子どものセーフガーディング*の普及

研修・ワークショップを通じて約2,500人にお届け



子どもと関わる場で子どもの権利を大切にした安心安全な組織・環境づくりを推進するため、子どものセーフガーディングに関する研修・ワークショップを行いました。基本的理解や取り組み方を周知するだけではなく、団体として導入するための実践的な伴奏支援も行いました。子ども支援を行うNPOなど13団体と、「子どもの権利条約フォーラム 2025 in 東京」の運営側・参加者合わせて約2,500人に届けました。

* 子どものセーフガーディング

組織の関係者・活動において、子どもにいかなる危害も及ぼさないよう予防や対応を組織の責任として取り組むこと。つまり虐待・搾取など、子どもの権利を侵害するような行為や危険を防ぎ、安心・安全な活動と運営をめざす取り組みです。

沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト

沖縄県の子どものウェルビーイング向上をめざして、NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいと一般社団法人URUFULLとの協働で、子どもの権利を子どもたちに直接伝える活動と、おとな向けの実践研修などを行っています。

「うまんちゅしゃべり場」で子ども・若者とおとなが対話

こども基本法が2023年に施行され、自治体には子どもの意見を聴き政策に反映することが求められています。うるま市では「子どもの意見を聞くとは？」をテーマに、2024年7月から2025年1月にかけて、子どもの権利の研修と若者の声を聴くグループワーク、うるま市について語る対話型ワークショップ、そしてその報告会を実施しました。



「うるま市がこうだったらしいな」一例(子ども・若者の声)

みんなが安心できる場所が増えたらいいな

中卒でもできる仕事が増える



子どもの権利ワークショップ・研修を沖縄県内の646人にお届け

研修参加者(おとな)の感想

子どもにも意見を言う権利や守られる権利があることを再認識しました。ふだんの関わりの中で、おとのの都合で子どもの思いを後回しにしていたのかも…と気づきました。

子どもの意見表明や、子どもの権利を尊重した対話・行動を促す研修等を実施し、子ども380人、おとな266人が参加しました。新たに低学年向けの授業に取り組んだり、うるま市や沖縄県社会福祉協議会と連携した研修も実施しました。またプロジェクト全体や、うるま市での活動をまとめた資料を作成し、関係各所との連携強化に活用しました。



QRコードから資料のダウンロードができます。



作成した活動紹介資料

ACE 政策提言書 2025 を発表

児童労働撤廃、子どもの権利と人権の尊重を政府に提言



2025年6月19日、「児童労働の撤廃にむけ行動し、子どもの権利・人権の尊重を促すために(ACE 日本政府への提言 2025)」を公表しました。

【提言の主な内容】

- 児童労働撤廃に向けた国際協力・貢献の継続と強化及び国内の児童労働への対応を
- 「ビジネスと人権指導原則」に基づき、政府の義務を果たし人権を尊重する企業行動の促進を
- 子どもの権利が尊重され、守られる社会を
- 国内人権機関を設立し、子どもの権利条約の個人通報制度に関する選択議定書の批准を



詳細はウェブサイトよりご覧ください。

エンゲージメント事業

児童労働や子どもの権利の課題について伝え、アクションを促す

バスケットボールの試合に出展、新たな層の方々に伝えることができました

福島県郡山市をホームタウンとするプロバスケットボールチーム「福島ファイヤーボンズ」の試合にブース出展を行い、児童労働クイズと、ACEのチャリティチョコレート「ANIDASOC(アニダソ)」(P8 参照)の販売を行いました。スポーツ×チャリティのさらなる展開について引き続き模索していきます。



361名のご支援をいただき、クラウドファンディングを達成しました

クラウドファンディング「児童労働ゼロへ。全ての子どもが遊び、学び、未来を自由に描ける世界を」を実施し、361人の方から1,057万円のご支援をいただき達成することができました。期間中には児童労働反対キャンペーン「あきらめない。児童労働ゼロ。」も実施し、SNSでの拡散などを呼び掛けました。

「東京マラソン2025チャリティ」ほかを通じて大きなご支援をいただきました

2024年10月開催の「東京レガシーハーフマラソン2024」と2025年3月開催の「東京マラソン2025」にてチャリティランナーのサポートを行いました。両大会を通じて、280名のチャリティランナーから約6,800万円のご支援をいただきました。



主なメディア掲載実績（年間を通じて合計79件の掲載）

2024年

10月24日 Forbes JAPAN 到来！「NPO新時代」今注目のNPO50

2025年

2月3日 共同通信 力カオ生産地の児童労働を考える
バレンタインにできることをやってチョコを楽しむ

2月12日 OH! HAPPY MORNING 力カオ生産地の児童労働問題を知ろう

2月14日 セブンティーンウェブ 【バレンタイン×SDGs】みんなが幸せになるチョコレートと未来の話

5月8日 朝日新聞 働く子どもたち 未来を奪う現実

6月6日 ハフポスト 開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム
「児童労働の撤廃に向けた共同コミットメント」の発表

6月16日 朝日新聞 児童労働は13人に1人でSDGs達成は絶望的 根絶へできることは



2009年の開設以来、約16年間にわたり運営してきたACEオンラインショップは、2025年8月末をもってクローズいたしました。これまでに約12,000名の方にご利用いただき、教材や書籍、グッズを通じてACEの想いを全国へ届けてきました。今後はデジタルプラットフォームを通じ、ダウンロード教材を中心に、児童労働や子どもの権利への理解をさらに広げてまいります。長年にわたる温かなご支援に、心より感謝申し上げます。

ACEへの支援になる商品・取り組み

ACEは、さまざまな企業・団体等と連携し、売上の一部を寄付いただくなどのご支援をいただいています。その一部をご紹介します。

森永製菓で進む自分事化と社内外に広がる児童労働撤廃の輪

長年にわたり「1チョコ for 1スマイル」を通じてACEを支援いただいている森永製菓では、社員や顧客を巻き込む新しい動きが広がりました。毎年バレンタイン期(1~2月)に実施している「対象商品1個につき1円が寄付になる」特別キャンペーンの継続に加え、社長による出前授業やサマーキャンペーン、株主優待制度を活用した寄付など、社員の参加が進み取引先や社外との連携や発信も加速。寄付にとどまらず、社内文化の変化が社外への波及を生み出す好循環を築き、業界をリードするモデルとなっています。



セブンプレミアム寄付つきチョコで消費者参加と啓発を拡大

2023年度に続き、全国のセブン&アイグループ店舗で寄付つき「セブンプレミアム」チョコレートが販売されました。パッケージ裏面にはACEを通じた支援の仕組みとQRコードを掲載。商品を通じて社会全体への啓発を促し、消費行動と課題解決をつなげる新たな取り組みとなりました。



 認定NPO法人ACEを通じて
売上の一部をカカオ生産地にお届けします。

フェリシモ「HAPPY CAPS 基金付き SANTA BOX」で力カオ生産地の学校給食支援を後押し

長年ACEと連携をしているフェリシモは、「幸福(しあわせ)のチョコレート®」の販売価格の1%がACEへの支援となるLOVE & THANKS基金に加え、消費者への発信を一層強化するため、2024年に新たに「ハッピーキャップスプロジェクト」を始めました。「HAPPY CAPS 基金付き SANTA BOX」の購入がACEへの寄付につながり学校給食の支援に役立てられます。



その他 ACEへの支援になる商品・取り組み



有楽製菓「ブラックサンダー」ほか



wellty chocolate



みんな電力「ACEでんき」



書籍「ビジネスと人権 基本から実践まで」



つくるカバー「SDGsエコバッグ」



詳しくはこちら



ZERO PC「想うプロジェクト」



LOTTADESIGN. のシューズ

ご支援いただいたみなさま

2024年度も多くの個人・企業・団体のみなさまにさまざまな形でご支援をいただきました。あたたかいご支援に、こころより感謝申し上げます。

支援者の方から寄せられた声



小田 理一郎さん

有限会社チェンジ・エージェント代表取締役
大学院大学至善館特任教授

十年前よりACEにおいて学習する組織などの方法論の導入や実装の伴走支援を折に触れて行つてきました。国内外の様々な組織で能力開発や戦略開発のファシリテーションをしていますが、ACEの素晴らしい姿勢と意欲、そして個としても組織としても絶えず進化を続けることです。共同創業者の牽引するフェーズから、持ち場ごと局面毎に分散的にリーダーシップが發揮されました。一方、創業者たちは世界の市民社会の集まりや日本の外交とも接点を持つ場に行動域を広げています。さらに、無力感を感じやすい難しいシステム的な課題に向き合いながら、システム思考、シナリオ・プランニングやセオリー・オブ・チェンジなどの方法論を先駆的に採り入れました。そして、視野を広げた柔軟な発想でサプライチェーン横断の協働を働きかけ、ルールメイキングなどのフレームワークチェンジにも挑み、成果を上げ続けています。これまでシステムチェンジの夜明けを体現する十年でしたが、これからますます集合的なリーダーシップを發揮し、より持続的で大きな成果を広げていくことを期待し、応援して参ります。皆様もぜひご一緒に！



丸茂 ひろみさん

社会福祉法人みどりの福祉会 地域貢献事業部 代表

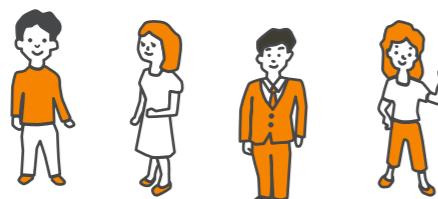
ACEさんの活動において共感や感動をしています。

特に児童労働問題や世界の子どもの貧困においてはどのようにして、私たちが取り組めばいいのかを悩んでいる間にも、辛い想いで空腹で戦っている人々がいる現実に向き合っておられるACEさんを応援しています。私も目の前の方の困りごとを放つておかぬ小さな活動を頑張ります。

子どもの権利サポーター（継続寄付者）のみなさんから

途上国の児童労働により作られた商品を、先進国の人々が消費していることがあるということは前から知っていますが、普段の買い物で間接的に児童労働に貢献してしまっているのではと罪悪感を感じることがあります。そんな中で、ACEのような活動があり、応援できる機会があることを嬉しく思っています。

チョコレートが好きで専門店や量販店ではフェアトレードの商品などをよく購入しています。自分が好きなものなので、携わるみなさんには幸せな気持ちで働いて欲しいし、これからの未来を担う方々に労働ではなく学びの機会をもたらし自分で生きる力を持って欲しいと思い、ACEを応援しています。



個人会員・寄付

正会員 114人 賛助会員 49人 子どもの権利サポーター 412人 一時寄付 777人

ACEを支えてくださる企業・団体（一部紹介 *五十音順・敬称略）

有楽製菓さま



ACEと連携し、ガーナのカカオ生産地支援を含むサプライチェーン全体における児童労働撤廃の取り組みを推進してくださっている有楽製菓様。今年5月にオープンした「ブラックサンダーウクザクファクトリー」では、児童労働の実態を伝える説明パネルに加えて、ACEの活動内容を紹介するパネルも設置いただいている。

弊社にて取り組むスマイルカカオプロジェクトの活動をご支援いただいております。
本年度は弊社にお越しいただき児童労働の現状についてのセミナーを実施いただきました。弊社内での児童労働に対する問題意識向上にもご協力いただきました。



アイディール・リーダーズ
株式会社



芥川製菓株式会社



江崎グリコ株式会社



株式会社オウルズ
コンサルティンググループ



株式会社クラウン製菓



コモンズ投信株式会社



医療法人社団北星会



株式会社セブン&アイ・
ホールディングス



大東建託グループみらい基金



株式会社立花商店



一般財団法人デロイト トーマツ
ウェルビーイング財団



公益財団法人
トランスクосмос財団



日本生活協同組合連合会



株式会社フェリシモ



不二製油グループ本社株式会社
・不二製油株式会社



森永製菓株式会社



有楽製菓株式会社



株式会社ライザンフォスター
ホールディングス

株式会社UPDATER | 株式会社アバンティ | 井関産業株式会社 | 株式会社ウィルウェイ | AJ株式会社 | 株式会社ウブリエ | MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 | 株式会社エンゼルの森 | OrangeOne株式会社 | 京都インターナショナル株式会社 | 小林メリヤス株式会社 | 株式会社小宮コンサルタント | サタディズ株式会社 | 株式会社ザ・ネクスト・ワン | 山陽製紙株式会社 | 株式会社ジャパンタイムズ | 株式会社新藤 | SU小ACEを支援する会 | 株式会社セレスポ | 仙台ACE支援書道教室 | 仙台児福会同窓会 | ダイナメティックジャパン株式会社 | 高島屋労働組合 | 有限会社チェンジ・エージェント | 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス | 東京八王子ロータリークラブ | 医療法人社団桐友会 | 日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合) | 株式会社ファンシーランド | 株式会社フードリボン | 株式会社フクイ | みちのくボテトクラブ | 宮城学院中学校高等学校 | 株式会社未来ケアグループ | 株式会社ヤマグチマイカ | UAゼンセン | 一般社団法人LIFE IS ROSE | ロッタデザイン株式会社 | Circadian Investments | Vijay and Shama Bhardwaj Foundation

*紙面の都合により、法人会員と、5万円以上の寄付をいたいたいた団体・法人のみ掲載しています。

その他の協賛・協力

株式会社セールスフォース・ジャパン | アクセンチュア株式会社 | NexTeams合同会社 | タカシマヤー粒のぶどう基金 | 西武信用金庫 | 株式会社デジタルキューブ | ZERO PC | Brand Pledge | ブックオフコーポレーション株式会社 | 買取大吉モノ募金

ACE 組織概要

設立 / 認証年月日	1997年12月1日 設立 2005年8月8日 東京都よりNPO法人に認証 2010年3月31日 国税庁より認定NPO法人として認定 2015年1月19日 東京都より認定NPO法人として認定
事業内容	1. 子どもの権利推進事業 (1)「しあわせへのチョコレート」プロジェクト (2)ビジネスと人権領域 (3)児童労働に関するアドボカシー領域 (4)日本の子どもの権利推進領域 2. エンゲージメント事業
受賞歴	・『Forbes JAPAN』2024年12月号「到来！『NPO新時代』の『今注目のNPO50』選出(2024) ・第6回ジャパンSDGsアワードの「SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞」(2023) ・『Forbes JAPAN』2022年5月号 「さまざまな課題に挑み、ともに向き社会へ。すぐれた非営利団体30選」選出(2022年) ・第2回 The Japan Times Satoyama & ESGアワード「特別賞」(2020) ・第8回若者力大賞「ユースリーダー支援賞(団体部門)」(2017) ・平成26年度「消費者教育教材資料表彰」最優秀賞、平成27年度同優秀賞(2016) ・第5回エクセレント NPO 大賞「市民賞」(2016) ・第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞「国際部門賞」(2016) ・NGO組織強化大賞「女性スタッフの登用・活躍部門賞」(2016) *直近の主な受賞を記載しています。
スタッフ	職員 20名(正職員 12名、短時間正職員 2名、契約職員 6名) / 業務委託 5名
役員	理事 12名(岩附 由香 / 小林 裕 / 白木 朋子 / 新谷 大輔 / 宮本 聰 / 丹羽 真理 / 羽生田 慶介 / 筒井 敏孝 / 成田 由香子 / 杉山 綾香 / 田柳 優子 / 青井 彩乃) 監事 2名(大石 貴子 / 山本 隆之) *体制は2025年8月時点

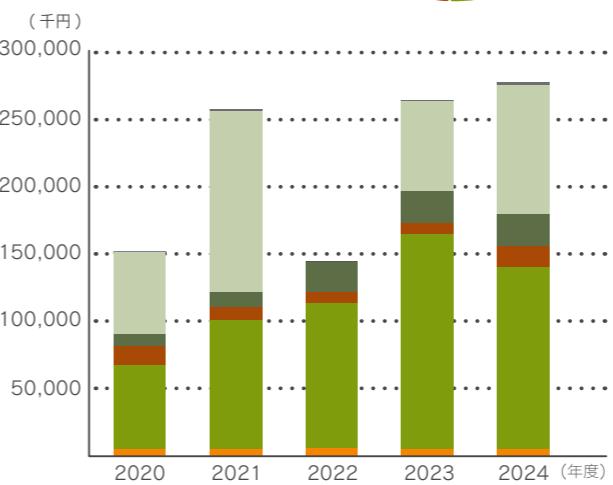
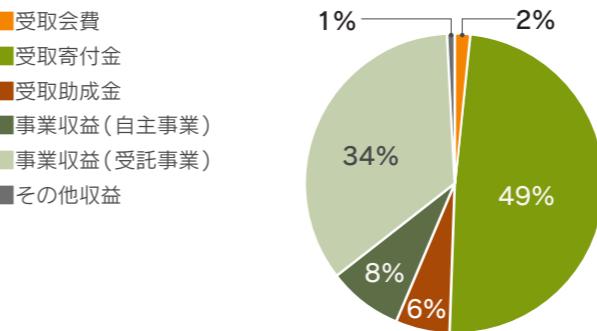
ACE スタッフ

代表	白木 朋子	小林 裕	成田 由香子
Chief Happiness Officer	チョコレートプロジェクト	チョコレートプロジェクト / ビジネスと人権	チョコレートプロジェクト / ビジネスと人権
ビジネスと人権	ビジネスと人権 / 児童労働に関するアドボカシー	ビジネスと人権 / 児童労働に関するアドボカシー	日本の子どもの権利推進
日本の子どもの権利推進 / 組織	日本の子どもの権利推進	日本の子どもの権利推進	エンゲージメント
エンゲージメント	エンゲージメント	エンゲージメント	エンゲージメント
エンゲージメント	組織	組織	組織
組織			

2024 年度会計報告

(2024年9月1日～2025年8月31日)

収入の内訳と推移



財務状況の分析

当期は、経常収益が2億7,825万円(予算比92%)、経常支出が2億6,640万円(予算比89%)となり、当期正味財産増減額は1,185万円の黒字となりました。ガーナの児童労働フリーゾーン制度の実現にむけたJICA委託事業、国際労働機関(ILO)委託事業などの事業収入に加えて、大規模マラソン大会のチャリティプログラムやクラウドファンディングなどの寄付が安定した財源となっています。今後も引き続き、財務基盤の強化に努めてまいります。

活動決算書

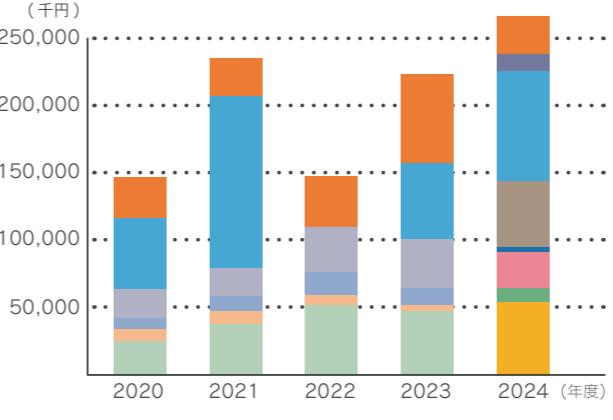
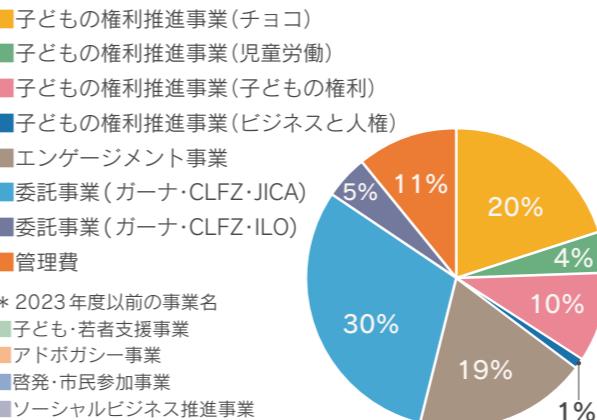
単位：円

I 経常収益	
1. 受取会費	5,138,000
2. 受取寄付金	135,627,196
3. 受取助成金	16,218,713
4. 事業収益	119,304,797
5. その他収益	1,970,421
経常収益計	278,259,127

II 経常費用	
1. 事業費	69,887,864
2. 管理費	15,043,923
事業費計	237,588,957
2. 管理費	13,770,365
管理費計	28,814,288
経常費用計	266,403,245
当期経常増減額	11,855,882
III 経常外収益	0
IV 経常外費用	0

税引前当期正味財産増減額	11,855,882
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期正味財産増減額	11,785,882
前期繰越正味財産額	76,365,022
次期繰越正味財産額	88,150,904

支出の内訳と推移



ACE の活動を 寄付 で応援してください



継続的なご寄付

継続的に支援いただくことで、見通しを持って安定した活動を行うための大きな力になります。

個人の方	 <p>子どもの権利センター 月々 1,000円から 利用方法 クレジットカード、自動引落し</p>	
法人の方	 <p>法人会員 ・年会費 一口 50,000円から(企業) ・年会費 一口 30,000円から(労働組合・その他非営利団体) 会費のグレードに応じた特典をご用意しています。 利用方法 銀行振込、自動引落し</p>	



今回のみのご寄付

1,000円から、お好きな金額と方法で。寄付の使い道をご指定いただくことも可能です。

利用方法 | クレジットカード、銀行振込、郵便振替

ACE募金

活動や地域を指定せず、ACEが行うすべての活動をまとめて応援いただく募金です。



チョコ募金

ガーナの力カ才生産地から児童労働をなくすための活動を応援いただく募金です。



モノで寄付する

不要品の買取査定金額がACEへの寄付になる「モノ寄付」では、送料・手数料など一切お金をかけずに寄付することができます。



Tポイントで寄付する

Yahoo! ネット募金では、クレジットカードのほか、Tポイントでも寄付ができます。



ACEは東京都から認定された「認定 NPO 法人」です。

ACEへのご寄付は、所得税、法人税、相続税などの税の優遇措置の対象となります。



認定 NPO 法人 ACE

〒111-0053 東京都台東区浅草橋五丁目2-3 鈴和ビル2F

*全スタッフ在宅勤務のため、こちらにACEスタッフはおりませんので、訪問はご遠慮ください。

TEL 03-3835-7555 (受付 | 平日 10:00 ~ 17:00) FAX 03-3835-7601



Website



X (旧Twitter)



facebook



Instagram



YouTube



LinkedIn

